★★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

07201_福島県福島市_5.xlsx

（単位：千円）

都道府県名	福島県	電話番号		024-525-3704	通常分 既配分額（国のR2予算）	1,230,606	交付限度額① （令和2年度本省繰越分）（国のR2予算）	1,088,727					
地方公共団体名	福島市	メールアドレス		zaisei@city.fukushima.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	-	交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）（国のR2予算）	141,879					
都道府県・市町村コード（5桁）	07201	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	1,857,810	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	116,299	交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	465,439					
担当部局課名	財務部財政課		国庫補助事業費	140,173	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	233,945	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	-					
担当者氏名	篠崎早苗		地方単独事業費のうち通常事業分	1,188,914	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	233,945					
			地方単独事業費のうち事業者支援分	528,723	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	-	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）						
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	641,912	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	-	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	1,070,287					
			国庫補助事業費	19,000	配分予定額計 （国のR2予算）	1,464,551	通常分交付限度額 （国のR2予算）	1,230,606	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	233,945			
			地方単独事業費のうち通常事業分	622,912	配分予定額計 （国のR3予算）	116,299	通常分交付限度額 （国のR3予算）	1,535,726	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	-			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	-	配分予定額計	1,580,850	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	1,419,427					
					移替先	総務省	交付限度額計	3,000,277					

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	4,125,374	373,080	163,541	2,499,722	1,857,810	641,912	-	1,462,111	-						
1		単	通常事業		公共施設予約システム導入事業費		①指定管理施設のオンライン予約、窓口キャッシュレス決済、オンライン決済のシステムを導入することにより、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②システムの導入と導入後の運用経費 ③・システム構築委託56,425千円 ・現システムからの移行経費6,600千円 ・システム運用費用（利用料、通信料等）6,696千円 ・機器（決済用端末等）導入費用4,677千円 ・決済システム利用料832千円 ・決済手数料3,179千円 ④指定管理施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	78,409			78,409	78,409										R3当初（地）
2		単	通常事業		広報推進費		①新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起や各種支援策に関する情報等を市民及び事業者に向け発信する。 ②③・新聞広告料4,600千円 ・テレビ・ラジオ放送委託料5,300千円 ・事務用品100千円 ④市民、事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	10,000			10,000	10,000										R3当初（地）
3		単	通常事業		ふくしま元気トーク		①市が開催する会議において、3密を回避できる会場を確保することで感染拡大防止を図るもの。 ②③会場借上料200,000円 ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	200			200	200										R3当初（地）
4		単	通常事業		電子町内会モデル事業費		①町内会文書の電子化により、コロナ関連情報の伝達の迅速化、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②ICTアドバイザーの町内会への派遣費用、文書の電子化にかかる経費の補助 ③・ICTアドバイザー@10,000円×30回＝300,000円 ・事務経費の補助@30,000円×25町内会＝750,000円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	1,050			1,050	1,050										R3当初（地）
5		単	通常事業		市民活動サポートセンター管理運営費		①指定管理施設においてインターネットを利用可能な環境を整備することにより、新しい生活様式への対応及び接触機会の減少により感染拡大防止を図るもの。 ②Wｉ－Ｆｉ環境の整備と整備後の経費を対象経費とする。 ③・Wｉ－Ｆｉ設置　64,900円 ・LAN配線　33,100円 ・Wｉ－Ｆｉサービス利用料　121,000円（月額11,000円×11か月） ④指定管理施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	219			219	219										R3当初（地）
6		単	通常事業		文書管理システム導入事業費		①公文書の電子管理、電子決裁等を行えるシステムを導入することにより、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②システムの導入経費 ③・システム構築委託48,800千円 ④本庁、市出先機関	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	48,800			48,800	48,800										R3当初（地）
7		単	通常事業		男女共同参画センター維持管理費		①市が管理する施設においてインターネットを利用可能な環境を整備することにより、新しい生活様式への対応及び接触機会の減少により感染拡大防止を図る。 ②Wｉ－Ｆｉ環境の整備と整備後の経費を対象経費とする。 ③・Wｉ－Ｆｉ設置　62,150円 ・LAN配線　33,550円 ・Wｉ－Ｆｉサービスの月額利用料　131,890円 ④男女共同参画センター	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	228			228	228										R3当初（地）
8		単	通常事業		防災減災広報費		①避難ガイドを発行し、災害時の避難所を周知することで分散避難を促し、感染拡大防止を図る。 ②③避難ガイド発行1,500千円（@13.63×110,000部） ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,500			1,500	1,500										R3当初（地）
9		単	通常事業		防災情報配信システム管理費		①防災アプリの導入を啓発するチラシを作成し、災害時の避難所混雑状況を広報することにより、分散避難を促し、感染拡大防止を図る。 ②③チラシの作成742千円（@6.93×107,000部） ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	742			742	742										R3当初（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
#		単	通常事業		避難所対策費		①公共空間での感染機会の削減 ②③避難所における感染拡大防止を図るための資材の購入経費 ・消毒液43,648円(@2,728×16缶) ・フェイスシールド176,000円(@22,000×8箱) ・使い捨て手袋124,146円(@2,178×57箱) ・タービーシート561,495円(@4,565×123枚) ・アルミブランケット790,680円(@264×2,995枚) ・エアベッド11,880,000円(@5,940×2,000個) ・避難ルーム3,960,000円(@6,600×600張) ・非常用トイレセット2,464,000円(@61,600×40個) ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	20,000			20,000	20,000											R3当初(地)
#		単	通常事業		本庁舎等管理費		①公共空間での感染機会の削減 ②③市役所の庁舎内における感染拡大防止を図るための資材(消毒液等)一式1,000千円 ・消毒液(手指)818,400円(@2,728×300缶) ・消毒液(拭上)173,300円(@1,733×100缶) ・雑巾(消毒用)　7,700円(@77円×100枚) ④市民、市職員	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,000			1,000	1,000											R3当初(地)
#		単	通常事業		オンライン会議運用費		①オンライン会議運用推のために必要となる機器等を購入し、新しい生活様式への対応、接触機会の低減による感染リスクの抑制を図る。 ②③下記物品購入経費1,544千円 ・オンライン会議用プロライセンス　495,000円(@33,000円×15台) ・Bluethoothスピーカーフォン　210,000円(@10,000円×21台) ・USBヘッドセット　33,600円(@2,400円×14台) ・Bluethooth片耳ヘッドセット　57,000円(@3,000円×19台) ・AVアダプタ　65,000円(@5,000円×15個) ・HDMIケーブル　30,000円(@2,500円×12本) ・モバイルルーター　34,000円(@17,000円×2台) ・オンライン会議用カメラ　63,000円(@63,000円×1台) ・大人数対応オンライン会議用カメラ　142,000円 ・カメラ内臓USBスピーカーフォン　51,000円(@51,000×1台) ・32インチディスプレイ　30,000円(@30,000円×1台) ・プロジェクター　121,000円(@121,000円×1台) ・ワイドスクリーン90型　74,000円(@74,000×1台) ・通信運搬費　137,872円(@5,328×3台×12カ	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	1,544			1,544	1,544											R3当初(地)
#		単	通常事業		宮畑活用推進事業		①宮畑遺跡史跡公園での学習の際の3密対策 ②3密対策のためのバス増台 ③館学習用バス増台分　2,896千円 ・大型バス@61,325円×34台＝2,085,050円 ・中型バス@54,080円×15台＝811,200円 ④市内全小学校6学年	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	①3密対策	R3.4	R4.3	2,896			2,896	2,896											R3当初(地)
#		単	通常事業		スポーツコミッション運営事業		①合宿・大会等の受入や障がい者スポーツ推進のためのスポーツコミッション(ワンストップ窓口)を運営し、感染症予防を徹底した受入環境の整備を行う。 ②スポーツコミッション(ワンストップ窓口)に対する負担金 ③ ⅰ　会計年度任用職員報酬　2,003,000円 ⅱ　運営補助金　2,351,000円(人件費704千円、旅費936千円、需用費67千円、委託料330千円、通信運搬費140千円、賃借料174千円) ④合宿・大会施設利用者等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.4以降	4,354	-	-	4,349		4,349		5				R3第5回計画修正 (国補助対象外となるため補⇒単)		事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初(地)
#		単	通常事業		スポーツ施設新型コロナウイルス感染症対策		①スポーツ施設における感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費を対象経費とする。 ③ⅰ　ペーパータオル @33,000円×12か月＝396,000円 ⅱ　消毒液　@23,100円×12か月＝277,200円 ⅲ　ハンドソープ　@2,890円×　12か月＝34,680円 ⅳ　使い捨て手袋　@13,200円×12か月＝158,400円 ⅴ　除菌スプレー　@7,920×12か月＝95,040	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,066			1,066	1,066											R3当初(地)
#		単	通常事業		ふくしまアプリウォーク開催事業		①コロナ禍でも安心してスポーツに取り組めるよう新しい生活様式に対応したスポーツの機会を提供する。 ②スマートフォンアプリを活用したウォーキング大会開催に係る経費 ③ⅰ　参加者記念品代　@3,000×10名＝30,000円 ⅱ　印刷製本費 ・デザイン料　39,000円 ・チラシ印刷　@52×500枚＝26,000円 ・ポスター印刷@350×100枚＝35,000円 ⅲ　アプリの設定料　1,133,000円 ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.3	1,263			1,263	1,263											R3当初(地)
#		単	通常事業		スポーツホームタウンにぎわい創出事業		①コロナ禍でも安心してスポーツに取り組めるよう新しい生活様式に対応したスポーツの機会を提供する。 ②③各種スポーツイベント開催経費15,000千円(旅費383千円、消耗品費100千円、委託料14,204千円、負担金313千円) ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.4以降	15,000			5,998		5,998		9,002						事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初(地)
#		単	通常事業		全国レクリエーション大会開催事業費		①コロナ禍でも安心してスポーツに取り組めるよう新しい生活様式に対応したスポーツの機会を提供する。 ②③各種レクリエーション大会開催負担金1,600千円(全25種目:100千円×7種目、50千円×18種目) ④大会参加者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R3.4	R4.3	1,600			1,600	1,600											R3当初(地)

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
#		補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	①消毒液等の感染防止用品の購入経費及び、職員のかかり増し経費等の補助を行うことで、感染防止対策の徹底を図りながら業務が継続できるよう支援する。 ②物品購入費及びかかり増し経費 ③放課後児童クラブ92施設×@400千円＝36,800千円 ファミサポ、短期支援、支援拠点28施設×@300千円＝8,400千円 一時預かり、病児保育67施設×@300千円＝20,100千円 延長保育22施設×@150千円、3施設×@200千円、43施設×@250千円＝14,650千円 職員のメンタルヘルス対策支援＝1,800千円 ④放課後児童クラブ、保育施設、子育て短期支援施設、地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	81,750	81,750	27,250	27,250	27,250			27,250								R2補正（国）
#		補			保育対策事業費補助金	厚労	①消毒液等の感染防止用品の購入経費及び、職員のかかり増し経費等の補助を行うことで、感染防止対策の徹底を図りながら業務が継続できるよう支援する。 ②物品購入費及びかかり増し経費 ③保育施設@300千円×42施設＝12,600千円、@400千円×10施設＝4,000千円、@500千円×61施設＝30,500千円 児童厚生施設@300千円×6施設＝1,800千円 ④保育施設、児童厚生施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	48,900	48,900	24,450	24,450	24,450										R2補正（国）
#		単	通常事業		児童福祉施設感染防止対策事業	厚労	①さんどパーク職員および利用者が、施設を安心して利用できるよう、必要な感染症防止用品を購入する。 ②消毒液等の衛生用品購入経費 ③消毒液（手指）60L＝92,400円、消毒液（手指以外）408L＝176,800円、漂白剤（床用）120kg＝30,096円 ④さんどパーク（屋内こども遊び場）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	300			300	300										R3当初（地）
#		補			母子保健衛生費補助金	厚労	（産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策事業） ①産後ケア施設職員及び利用者が、事業を安心して利用できるよう、必要な感染症防止用品を購入する。 ②消毒液等の衛生用品購入経費 ③産後ケア施設@500千円×4＝2,000千円 ④産後ケア施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000										R2補正（国）
#		補			母子保健衛生費補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（令和2年度第三次補正予算分）） ①施設での産後ケアに不安を抱える産婦に対し、アウトリーチによる産後ケアを実施し、安心して子育てができるよう支援する。 ②産後ケア（アウトリーチ）実施にかかる費用 ③@7,800円×23件≒180千円 ④希望する産婦	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑭ハートフル	R3.4	R4.3	180	180	90	90	90										R2補正（国）
#		補			母子保健衛生費補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（令和2年度第三次補正予算分）） ①不安を抱える妊婦に対して分娩前のPCR検査を実施し、安心して出産子育てできるよう支援する。 ②PCR検査費用 ③@20千円×1,100名＝22,000千円 ④強い不安を抱える、または基礎疾患を持つ妊婦	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	⑩医療	R3.4	R4.3	22,000	22,000	11,000	11,000	11,000										R2補正（国）
#		補			母子保健衛生費補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等）） ①病院での母親学級等が中止となっているため、オンラインによる相談会・学級を開催し、不安を抱える妊産婦の孤立防止と正しい情報提供を行う。 ②オンラインによる離乳食相談会、母親学級、各種相談会の開催経費 ③報償費（栄養士、助産師、医師）356千円、需用費（離乳食材料等）14千円、委託料（オンライン環境整備）401千円 ④妊産婦、プレパパプレママ等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 医療提供体制の強化	④行政IT化	R3.4	R4.3	771	771	385	386	386										R2補正（国）
#		単	通常事業		乳幼児健診事業		①3密を避けるため、集団健診で実施している4か月検診を医療機関委託による個別健診とする。 ②医療機関への委託料 ③@5,423円×1,822人≒9,881千円、精度管理料100千円 ④4カ月児健診対象児童	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	①3密対策	R3.4	R4.3	9,981			9,981	9,981										R3当初（地）
#		補			子育て支援対策臨時特例交付金	厚労	①特定不妊治療（新型コロナによる雇用や生活への影響が長引く中、家計の急変などにより状況が悪化している者に対して支援を行うため、また、やむを得ず治療を中断した者に対する支援を継続するため。） ②治療費の一部助成 ③扶助費437件想定＝99,100千円 需用費等＝53千円 ④特定不妊治療受診者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.4	R4.3	99,153	99,153	49,475	49,678	49,678										R2補正（国）
#		単	通常事業		オンライン保育士相談支援事業		①保育施設就職相談会や個別相談会をオンラインで開催し、保育職を目指す学生等の長距離移動及び3密状態となるのを防ぐ。 ②オンライン端末の導入費用、webセミナー開催経費 ③端末導入500千円、webセミナー1,748千円 ④保育職を目指す学生	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-2. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	2,248			2,248	2,248										R3当初（地）
#		補			子ども・子育て支援交付金	内閣府	①放課後児童クラブ等におけるICT化を推進し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②ICT導入費用の補助 ③@500千円×115施設＝57,500千円 ④放課後児童クラブ92、地域子育て支援センター23	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	57,500	57,500	19,166	19,168	19,168			19,166							R2補正（国）
#		単	通常事業		公立保育施設ICT推進事業		①公立保育所・認定こども園に保育業務支援システムを導入することで、保護者の（ⅰ）滞在時間短縮、（ⅱ）保育士・他園児との接触機会低減、（ⅲ）保育所とのオンラインコミュニケーションが可能となり、感染拡大防止が図られる。また、保育士の負担軽減も図られ、必要な保育を確保できる。 ②保育業務支援システム運用経費 ③需用費347千円（ICカード）、使用料13,542千円（システム、端末使用料） ④公立保育所・認定こども園14園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-4. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.4以降	13,889			13,889		13,889								事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP,広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
31		補			保育対策事業費補助金	厚労	①私立保育施設におけるICTを推進し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②ICT導入費用の補助 ③@1,000千円×認可10施設＝10,000千円 @200千円×認可外29施設＝5,800千円 ④私立保育園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-5.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.3	15,800	15,800	7,900	3,950	3,950			3,950								R2補正(国)
32		単	通常事業		市立幼稚園ICT推進事業		①市立幼稚園におけるICTを推進し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②保育支援業務システム運用経費 ③使用料1,031千円(システム、端末使用料) ④市立幼稚園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-6.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.4以降	1,031			1,031		1,031								事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初(地)
33		補			母子保健衛生費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分)) ①孤立化し不安を抱える妊産婦と乳児へのサポート体制を強化し、安心して子育てできるよう支援する。 ②ホームスタート事業(委託)、専門職配置(給料等) ③委託1,000千円 給料等3,008千円(給料2,073千円、通勤手当114千円、期末手当432千円、共済費389千円) A3紙(事業周知用)@3,200×1.1×1＝3,520円 血圧計・聴診器@9,000×1.1×1＝9,900円 訪問バック@4,000×1.1×1＝4,400円 ④市内の妊産婦	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3.医療提供体制の強化	⑭ハートフル	R3.4	R4.3	4,026	4,026	2,013	2,013	2,013											R2補正(国)
34		補			地域子供の未来応援交付金	内閣府	①長引くコロナ禍の中で子どもが社会的孤立等に陥らないよう、支援が必要な子どもの存在を把握し、すべての子どもがアクセス可能な子どもの居場所づくりを進めるため、相談業務、研修機会の提供等を行う。 ②子ども食堂等に対し、専門的知識や経験を持つ立場から適切な支援を行うため、バックアップ本部を事業委託により設置する。 ③委託3,000千円 ④市内の子ども	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	⑭ハートフル	R3.4	R4.3	3,000	3,000	1,812	1,188	1,188											R2予備費(国)
35		単	事業者支援(②感染症対策強化)		発熱外来、PCR検査専用外来支援事業		①発熱外来やPCR検査専用外来を運営する医療機関に施設運営費用と医師確保費用を助成し、外来診療・検査体制を確保することで、検査を円滑かつ迅速に実施する。 ②③④ 外来設置の施設運営費用(水道光熱費等)とリース料(PC等) ・発熱外来　市内3医療機関　3,720千円 ・PCR検査専用外来　市内1医療機関　240千円 医師確保等助成金 ・上記市内4医療機関　述べ939日分程度×@80千円 ※基本的対処方針(8/25)P.61	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3.医療提供体制の強化	②発熱外来	R3.4	R4.3	79,080			79,080	79,080		-	-								R3当初(地)
36		単	事業者支援(②感染症対策強化)		医療機関特別給付金		①濃厚接触者等の行政検査を実施した医療機関へ特別給付金を支給し、濃厚接触者の行政検査に対する協力体制の確保を図ることで、検査を円滑かつ迅速に実施する。 ②③④ 帰国者接触者外来で検査を実施した市内医療機関 ・(平日)述べ400人程度×@10,000円＝4,000千円 ・(休日等)述べ30日程度×@66,400円＝1,992千円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3.医療提供体制の強化	②発熱外来	R3.4	R4.3	5,992			5,992	5,992		-	-								R3当初(地)
37		単	事業者支援(②感染症対策強化)		夜間急病診療所運営費		①福島市夜間急病診療所の感染症対策として利用者の検温や必要な問診等を実施するため、人員を増員し医療体制の維持を図る。 ②③④ 福島市夜間急病診療所への運営委託料増額分 ・看護師又は事務員の一人増にかかる人件費等（検温やコロナ専用問診票、体調不良者の誘導、接触箇所の消毒など）4,700千円 ・消毒液、手袋等の感染防止用品　300千円 ※基本的対処方針(8/25)P.63	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3.医療提供体制の強化	①3密対策	R3.4	R4.3	5,000			5,000	5,000		-	-								R3当初(地)
38		単	事業者支援(②感染症対策強化)		休日救急歯科診療所運営費		①福島市休日救急歯科診療所の感染症対策として利用者の検温や必要な問診等を実施するため、人員を増員し歯科診療体制の維持を図る。 ②③④ 同歯科診療所において、年末年始等の来院者が増加する期間のみ歯科衛生士を1名増員に係る人件費(検温やコロナ専用問診票、体調不良者の誘導、接触箇所の消毒など) ・GW、お盆等休日@16,600円×8日＝132,800円 ・年末年始@22,300円×5日＝111,500円 ※基本的対処方針(8/25)P.63	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3.医療提供体制の強化	①3密対策	R3.4	R4.3	245			245	245		-	-								R3当初(地)
39		単	通常事業		社会福祉施設感染防止対策費		①指定管理社会福祉施設等の感染症予防のため、手指消毒液等を購入する ②③④ ・障がい者施設　1施設　36千円 手指消毒液(5ℓ)@3,996×9本＝35,964 ・高齢者施設　9施設　500千円 手指消毒液(5ℓ)@3,996×66本＝263,736円 手指消毒液(1ℓ)@2,160×80本＝172,800円 使い捨て手袋(100枚入り) @705×90個＝63,450円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3.医療提供体制の強化	①3密対策	R3.4	R4.3	536			536	536		-	-								R3当初(地)
40		単	事業者支援(②感染症対策強化)		医療再生支援金		①新型コロナの院内感染等により休診が発生した場合、医療機関へ支援金を交付し、救急医療体制を支え、診療再開を支援する。 ②③ ・輪番代替病院協力金 300科目×@10千円(半日)＝3,000千円 ・医療機能支援金 病院5か所程度×@1,000千円＝5,000千円 診療所4か所程度×@500千円＝2,000千円 ・応援看護師の派遣 汚染区域は30千円、それ以外は10千円 述べ100人(日)程度　＝1,000千円 ④市内輪番制病院及び協力病院 ・院内感染が発生し14日以上休診し再開した医療機関 ・院内感染が発生した市内他病院へ看護師を派遣した医療機関 ※基本的対処方針(8/25)P.62	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3.医療提供体制の強化	①3密対策	R3.4	R4.3	11,000			11,000	11,000		-	-								R3当初(地)

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
41		単	通常事業		PCR検査事業費		①新型コロナのPCR検査等を実施し、拡大防止を図る。 ②③④ PCR検査に付随する以下の補助対象外事業費 ・需用費　300千円（患者搬送における燃料費） 　241千円（患者搬送車両の点検、修理代） ・役務費　400千円（関係通知の通信運搬費） 　5,000千円（国保連・支払基金への支払手数料）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R3.4	R4.4以降	5,941			5,941	5,941	-	-							事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
42		単	通常事業		市民会館費		①感染症予防のために換気促進を図り、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②換気促進により増加する光熱費を対象経費とする。 ③前3年実績平均12,251千円×増加率20%=2,451千円 　2,451千円×75%（さんどばーくと按分）≒1,800千円 ④市民会館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,800			1,800	1,800										R3当初（地）
43		単	通常事業		市民会館費		①感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液の購入に係る経費を対象経費とする。 ③ⅰ　消毒液（手指）　@1,595円×30L=47,850円 　ⅱ　消毒液（手指）　@9,900円×10缶=99,000円 ④施設利用者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	147			147	147										R3当初（地）
44		単	通常事業		窓口キャッシュレス決済事業		①窓口手数料キャッシュレス決済を導入し、コロナ禍における新しい生活様式に対応する。 ②③ 総事業費　3,588千円 ⅰ　消耗品費（レシート用紙） 　@6,000×1.1×26箱=171,600円 ⅱ　通信運搬費 　光回線使用料@5,400×1.1×12月=71,280円 　プロバイダ使用料@950×1.1×12月=12,540円 ⅲ　キャッシュレス決済手数料 　98,972,900円（R3手数料予算額）×10%（利用率）×3.25%（手数料）=321,662円 ⅳ　決済システムの使用料	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.4	R4.3	3,588			3,588	3,588										R3当初（地）
45																																R3当初（地）
46																																R3当初（地）
47																																R3当初（地）
48		単	通常事業		学校保健事業		①耳鼻科検診時の感染症予防 ②定期健診及び就学時健診時における歯鏡・探針、耳鼻鏡等の滅菌作業 ③滅菌作業業務委託 ⅰ　耳鼻科健診用器具滅菌業務委託 　@198円×8,354セット=1,654,092円 ⅱ　歯鏡・探針滅菌業務委託 　@40.7円×9,672本=393,650円 ⅲ　歯科保健指導感染対策用品 　32,560円 ④市内全小中学校、特別支援学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R3.4	R4.3	2,082			2,082	2,082	-	-							R3当初（地）
49		単	通常事業		公立教育事業補助		①学校行事実施時の3密対策 ②鼓笛パレードや学校総合文化祭でのバス増台分、小学校体育大会でのWEB配信 ③ （1）バス増台分 ⅰ　福島鼓笛パレード 　@88,000円×25台=2,200,000円 ⅱ　学校総合文化祭 　@33,000円×18台=594,000円 （2）WEB配信 ⅰ　小学校体育大会 　@330,000円×1式=330,000円 ④市内小学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	3,124			3,124	3,124	-	-							R3当初（地）
50		単	通常事業		救急隊感染予防事業		①救急隊員の感染対策 ②救急隊員の感染リスクを軽減するための標準予防策装備の確保 ⅰ　ヘアキャップ　@330円×180箱=59,400円 ⅱ　ゴーグル　@880円×300箱=264,000円 ⅲ　N95マスク　@3,630円×450箱=1,633,500円 ⅳ　ディスポグローブ　@7,700円×93箱=716,100円 ⅴ　感染防御衣　@2,200円×300組=660,000円 ⅵ　シューズカバー　@8,800円×28箱=246,400円 ⅶ　人工鼻　@38,500円×14箱=539,000円 ⅷ　ペーシェントシールド 　@42,900円×13台=557,700円 ⅸ　ストレッチャーカバー 　@13,200円×32箱=422,400円 ⅹ　吸収シート　@23,100円×15箱=346,500円 ⅺ　タフニール　@18,656円×6本=111,936円 ⅻ　紙タオル　@2,788円×13台=36,244円 xiii　消毒用エタノール　@8,690円×32個=278,080円 xiv　次亜塩素酸系消毒薬 　@1,155円×30個=34,650円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	6,500			6,500	6,500	-	-							R3当初（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連しする国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
51		単	通常事業		社会教育施設感染防止対策事業		①学習センター等の感染症対策を徹底するために必要な衛生用品等を整備 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③ ⅰ　手指用アルコール 　@1,540円×2ℓ×12ヵ月×8施設＝295,680円 　@1,540円×4ℓ×12ヵ月×12施設＝887,040円 　@1,540円×8ℓ×12ヵ月×1施設＝147,840円 ⅱ　消毒用アルコール 　@500円×3ℓ×12ヵ月×8施設＝144,000円 　@500円×6ℓ×12ヵ月×12施設＝432,000円 　@500円×12ℓ×12ヵ月×1施設＝72,000円 ⅲ　アルコール消毒用ペーパー 　@450円×3箱×12ヵ月×8施設＝129,600円 　@450円×4箱×12ヵ月×10施設＝216,000円 　@450円×5箱×12ヵ月×2施設＝54,000円 　@450円×7箱×12ヵ月×1施設＝37,800円 ⅳ　飛沫防止用シート 　@15,400円×5本＝77,000円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,853			2,853	2,853		-	-								R3当初（地）
52		単	通常事業		こむこむ館運営事業		①3密対策として、学習用バスを増台する ②3密対策のためのバス増台の借り上げ料 ③学習用バス増台の借り上げ料　4,020千円 ・小学校分増台　48台(3,418,800円) ・中学校分増台　　2台(　135,900円) ・幼稚園分増台　　6台(　465,300円) ④市内全小中学校、特別支援学校、幼稚園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	4,020			4,020	4,020											R3当初（地）
53		単	通常事業		図書館運営事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、図書館の衛生用品等を整備 ②感染拡大防止に要する衛生用品等 ③ ⅰ　手指用アルコール 　@1,540円×48ℓ＝73,920円 ⅱ　除菌ボックス 　@316,250円×1台＝316,250円 　@2500円×2本×1.1＝5,500円 ④市立図書館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	397			397	397											R3当初（地）
54		単	事業者支援（①事業者支援）		地域公共交通支援事業		①新型コロナの影響により利用者が減少している中でもバス停や車内での3密回避のため通常運行を実施している事業所へ運行に必要な経費を補助することにより安定的な運行を支援し、市民生活の維持及び観光客受け入れ体制の確保、利用客の増加を図る。 ②3密回避のため平常の運行ダイヤを維持した民間鉄道事業者等へ鉄道輸送経費に要した経費を補助 ③(1)バス路線運行維持対策費：200,000千円 　(2)中心市街地活性化交通支援事業費：14,000千円 　(3)定時定路線生活維持支援事業費：44,038千円 ④(1)生活路線バス 　(2)市内循環バス 　(3)鉄道	－	－	－	○	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.4	R4.3	258,038			258,038	258,038		-	-								R3当初（地）
55		単	通常事業		シェアサイクル管理運営事業費		①シェアサイクルの導入により、公共交通機関から自転車活用による3密回避、貸出窓口の無人化（キャッシュレス化）等により、感染防止及び感染拡大防止を図る ②シェアサイクル管理運営経費 ③・事務用品：@50千円 　・光熱水費：@40千円 　・施設修繕：@50千円 　・手数料：@50千円 　・運営管理業務委託：9,955千円 　・土地使用料：@11千円 　・待機所賃貸借：@122千円 　総事業費10,278千円のうち、補助対象経費8,217千円を超える分2,061千円を計上 ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.4	R4.4以降	2,061			323		323	-	1,738					地方創生推進交付金	事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
56		単	通常事業		窓口キャッシュレス決済事業		①窓口手数料キャッシュレス決済を導入し、コロナ禍における新しい生活様式に対応する。 ②③ 総事業費　216千円 ⅰ　消耗品費（レシート用紙）　7千円 ⅱ　キャッシュレス決済手数料　50千円 ⅲ　決済システムの使用料　159千円 ④市民税課証明窓口利用者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.4	R4.3	216			216	216											R3当初（地）
57		単	通常事業		申告受付関連事業		①税申告について、郵送申告を勧奨するとともに、申告受付会場の感染防止対策を講じる。 ②③ 総事業費　795千円 ⅰ　消耗品費（返信用封筒、アクリル板等）　165千円 ⅱ　印刷製本費（通知発送用封筒）　81千円 ⅲ　通信運搬費（料金受取人払）　549千円 ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.4	R4.3	795			795	795											R3当初（地）
58		単	通常事業		若年者就職支援事業		①3密を回避するために、オンライン合同企業説明会を開催することで、市内の学生だけでなく、市外・県外の学生と企業とが繋がる機会を提供し、新型コロナ感染症の拡大防止対策をとりながら、市内企業の労働力確保を図る。 ②③ 総事業費　3,000千円（委託料） ④2022卒業予定学生等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	①3密対策	R3.4	R4.3	3,000			3,000	3,000											R3当初（地）
59		単	通常事業		事業継続力支援事業		①事業継続力強化計画等の策定または改定に係る費用の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症や他の感染症、自然災害等が発生した際に、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧を可能とする対策の推進を図る。 ②③ 総事業費　2,000千円（補助金）　@100千円×20件 補助率　1/2（上限100千円） ④中小企業者等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,000			2,000	2,000											R3当初（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
60		単	通常事業		福島のまつり運営委員会負担金		①コロナ対策を講じたうえで花火大会を開催するとともに、YouTubeで花火大会の様子を配信することで、イベントを安全に開催し、福島市の観光PRにつなげる。 また、中止にせずにイベントを開催することで、例年花火大会に関わっている事業所や団体等に活躍の場を提供することができる。 ②③ 総事業費 4,000千円（事業費補助） ・コロナ対策費 612千円 （内訳） 検温器レンタル費 30千円 サーマルカメラレンタル費 140千円 手洗い機レンタル費 300千円 メイン会場封鎖用設備費 42千円 マスク・消毒液購入費 100千円 ・YouTube配信費 600千円 ・チケット販売等の運営費 2,788千円 ④まつり運営委員会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,000			4,000	4,000										R3当初（地）
61		単	事業者支援（①事業者支援）		緊急経済対策資金融資制度利子補給事業		①事業再建を目的とした福島県緊急経済対策資金融資制度（新型コロナウイルス対策特別資金）を利用した者に対し、2年間の利子相当額を全額補助することで、新型コロナウイルスの影響により事業活動に影響を受けた事業所が安定した事業運営を行えるように支援する。 ②③ 総事業費 124,568千円（申込受付事業者数309件） ※制度利用者の令和3年度利子見込み額に基づき積算。	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-2. 資金繰り対策	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	124,568			124,568	124,568										R3当初（地）
62		単	通常事業		商店街等活性化イベント支援事業		①商店街等が実施するイベント経費の一部を補助することで、イベントにおける新型コロナウイルス感染症予防対策を定着させ、交流人口拡大や賑わいを創出し、商店街の活性化及び地域経済の活性化を図る。 ②③ 総事業費 24,500千円 補助率 対象経費の2/3（上限500千円） ※市が共催する事業は上限3,000千円 （算出根拠 @500千円×49件） ④イベント開催実行委員会や団体、商店街組合等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	24,500			24,500		24,500								事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
63																																R3当初（地）
64																																R3当初（地）
65		単	事業者支援（①事業者支援）		クリエイティブチャレンジ支援事業		①コロナ禍により空き店舗の増加が課題となっていることから、起業者が街なか空き店舗を活用する場合の賃料及びリノベーション費用の一部について補助することで、起業の促進を図り地域経済の活性化を図る。 ②③ 総事業費 25,000千円 ⅰ家賃補助 15,000千円 補助率 1年目 5/12以内 2年目 3.5/12以内 3年目 1/6以内 ⅱリノベーション費用補助 10,000千円 補助率 1/2（上限1,000千円） ④市内で創業する法人又は個人事業主で創業して5年以内の者 ※家賃補助については活力ある商店街支援事業（福島県）の対象者を除く。	－	－	○	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	25,000			25,000	25,000										R3当初（地）
66		単	事業者支援（②感染症対策強化）		「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業		①新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、首都圏から地方にオフィス等を移転する動きがある中で、首都圏からのオフィス移転や移住・定住に係る経費の一部を補助することで、地域活性化につなげるとともに、地方におけるテレワーク等の促進につなげ、新型コロナウイルスの感染防止を図る。 ②③ 総事業費 14,800千円 ⅰ立地ビジネスサロン開催事業 730千円 ⅱ情報拡散事業 1,100千円 ⅲ開設支援補助金事業 12,970千円 ④企業（福島県外） ※基本的対処方針（8/25）P39	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	14,800			14,800	14,800										R3当初（地）
67		単	通常事業		新しい生活様式による会議等開催支援事業費		①新しい開催様式の会議や披露宴等の式典にかかる費用の一部について補助する。 ②③ 総事業費 3,000千円 会場費の1/2（上限50千円） （算出根拠@50千円×60件） ④会議主催者等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.4	R4.4以降	3,000			3,000		3,000								事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
68		単	通常事業		古関裕而のまちおもてなし事業		①古関裕而記念館は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、入館制限を設けている。 入館待ち来館者が安心して待機できるように感染防止対策がとられた空調設備付き無料休憩所を古関裕而記念館前ひろばに設置し、休憩所利用者におもてなしを実施する。 また、物産販売スペースを設置し、満足度の向上を図る。 ②③ 総事業費 14,500千円 （ユニットハウス・空調リース代等の事業費補助） ⅰユニットハウス（リース） 4,752千円 ⅱ照明器具（リース） 238千円 ⅲ空調（リース） 1,030千円 ⅳ人件費 4,752千円 ⅴ管理運営 1,320千円 ⅵその他撤去費用等 2,408千円 ④福島市ロケツーリズム推進会議	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.4	R4.3	14,500			14,500	14,500										R3当初（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
69		単	通常事業		観光施設等感染症対策		①感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②消毒液、ゴム手袋等の購入に係る経費を対象経費とする。 ③ ・消毒液（手指用）（一斗缶） @1,540×1,008リットル（56缶）＝1,552,320円 ・ゴム手袋 @990×84箱＝83,160円 ・アクリル板 @1,470×5枚＝7,350円 ・フェイスシールド @300×10個＝ 3,000円 ・ゴミ袋 @1,000×1袋＝1,000円 ・非接触型体温計 @7,000×3個＝21,000円 ④各観光施設等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	1,668			1,668	1,668										R3当初（地）
70		単	通常事業		ふくしま市民生活エールクーポン事業		①2千円分のプレミアム付の商品券発行による市民向けの支援 ②③ 市民への「エールクーポン券」の販売 ⅰ 利用店舗への負担金 7千円×278,200人＝1,947,400千円 ⅱ クーポン券販売等業務委託料 123,000千円 ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R3.4	R4.3	2,070,400			679,400	679,400			1,391,000							R3補正（地）
71		単	通常事業		新たなビジネスモデルモデル創出支援事業		①新たな生活様式に対応する事業者向けの支援 ②③事業者への補助金 ・補助金 300千円×300社＝90,000千円 ④新たな生活様式に対応した新分野に取り組んだ市内事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	90,000			90,000	90,000										R3補正（地）
72		単	通常事業		オンライン農業委員会開催費		①感染防止を図るため、農業委員会総会等をオンラインで開催する。 ②zoomライセンスやWebカメラ等購入費 ③zoomライセンス 33,000円 イヤホンマイク 52,800円 Webカメラ 86,900円 ④農業委員24名	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.4	R4.4以降	173			173		173								事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
73		単	通常事業		新規就農者オンライン相談事業費		①感染防止を図るため、新規就農希望者への相談会をオンラインで開催する。 ②zoomライセンスやiPad等 ③・アドバイスをするベテラン農業者への報償 200,000円（2,000円×100回） ・ポケットWi－Fi 140,000円（70,000円×2） ・zoomライセンス 33,000円 ・iPad 42,130円 ④ベテラン農業者、新規就農者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.4	R4.4以降	416			416		416								事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
74		単	通常事業		多目的休憩施設新型コロナウイルス感染症対策費		①所管施設での感染防止対策 ②アルコール消毒薬購入 ③ポンプタイプ 2,041円（2,041円×1） 詰め替え用 460,080円（3,240円×142） ④多目的休憩施設利用者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	463			463		463								事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
75		単	通常事業		環境フェスタ等事務費		①イベント（環境フェスタ）等での感染防止対策 ②アルコール消毒薬、マスク等 ③非接触型体温計 200,000円（10,000円×20） マスク 18,000円（1,500円×12） フェイスシールド 36,000円（1,800円×20） アルコール消毒 154,000円（1,540円×100） エンボス手袋 13,500円（900円×15） ④イベント参加者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	422			422	422										R3当初（地）
76		単	通常事業		ヘルシーランド管理運営費		①感染防止対策のため、キャッシュレス券売機の導入 ②券売機購入、通信運搬費等 ③通信運搬費 409,000円（光回線料金） 手数料 11,000円（加盟登録料） 備品購入費 4,200,000円（券売機） 負担金 100,000円（キャッシュレス手数料補填） ④ヘルシーランド福島	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.4	R4.3	4,720			4,720	4,720										R3当初（地）
77		単	通常事業		じん芥収取業務委託事業費		①可燃物収集運搬受託業者の感染防止対策 ②マスク、アルコール消毒購入 ③委託料増額分 1,176,000円 ④受託業者（3事業者）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	1,176			1,176		1,176								事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
78		単	通常事業		資源物収集業務委託事業費		①資源物収集運搬受託業者の感染防止対策 ②マスク、アルコール消毒購入 ③委託料増額分 684,000円 ④受託業者（3事業者）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	684			684		684								事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
79		単	通常事業		議会事務局費		①感染症予防のための資材を購入し、感染及び感染拡大への予防を徹底する。 ②マスク、消毒液等の購入に係る経費を対象経費とする。 ③ⅰ アルコールタオル @495円×10箱＝4,950円 ⅱ ビニール手袋 @748円×10箱＝7,480円 ⅲ マスク @781円× 1箱＝ 781円 ⅳ 雑巾（消毒用） @77円×60枚＝4,620円 ⅴ 非接触型体温計 @5,500×2台＝11,000円 ⅵ 消毒液（手指） @1,650×8缶＝13,200円 ⅶ 消毒液（拭上） @1,733×7缶＝12,131円 ⅷ パーテーション @1,067×60枚＝64,020円 ⅸ フェイスシールド @363×40枚＝14,520円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.4以降	133			133		133								事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
80		単	通常事業		保健福祉センター新型コロナウイルス感染症対策事業		①保健福祉センターにWi－Fiを整備し、オンライン会議等を実施することにより感染症予防を図る。 ②③④ ・保健福祉センター内設置のWi－Fi通信運搬費 @50,985×12月＝611,820円	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.4	R4.4以降	612			612		612								R3年度の事業であるが、支出がR4年度に及ぶ可能性があるため。	R3当初（地）
81		単	通常事業		医療資材確保支援事業		①感染拡大による医療資材の不足に備え、必要となる医療資材を確保する ②医療資材等の購入費用を支援 ③専門外来設置、感染症指定医療機関等への感染防止対策支援（感染防止装備品購入費用 20,000千円） ・ニトリルグローブ @22×60万枚＝13,200千円 ・ガウン @82.5×4万枚＝3,300千円 ・アルコール @25,000×140缶（2,520ℓ）＝3,500千円 ④市内医療機関	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	⑩医療	R3.4	R4.3	20,000			20,000	20,000										R3当初（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
82		単	通常事業		市長選挙新型コロナウイルス感染症対策事業		①R3.12月に予定されている福島市長選挙の投票・開票時の感染症予防対策 ②アルコール消毒液等の購入費用　299,510円 ③雑巾（消毒用）　@77円×600枚＝46,200円 消毒液（手指）　@1,650×80缶＝132,000円 消毒液（拭上）　@1,733×70缶＝121,310円 ④市長選挙各投票所、開票所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	300			300	300										R3当初（地）
83																												第5回計画で削除（No.82と重複）			R3当初（地）
84		単	通常事業		校外活動支援事業		①市立小学校・中学校・特別支援学校の修学旅行など郊外活動を、学校が感染拡大防止の観点からやむを得ず中止する際に発生する旅行代金のキャンセル料等を市が負担することで、保護者の負担軽減を図る。また、キャンセル料を市が負担することで不安要素を減らし、学校側に郊外活動の実施に向け最大限取り組んでもらい生徒の学びを支援する。 ②③ ⅰ　修学旅行等の中止または延期により負担が生じるキャンセル料、企画料、観覧料等 ⅱ　旅行の1週間前までにキャンセルが発生した旅行代金等 ⅲ　旅行延期に伴う企画料等 @100,000千円（旅行代金総額）×30%（キャンセル料）≒30,000千円 ④市立小学校・中学校・特別支援学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	30,000			30,000	30,000										R3補正（地）
85		単	事業者支援（②感染症対策強化）		新型コロナウイルス感染症防止対策点検・助言事業		①新型コロナウイルス感染拡大リスクの高い飲食店へ立入し、感染防止対策チェックシートを利用して点検・助言を行うことで、本市での感染拡大を未然に防止する。 ②③ ⅰ委託料4,000千円 市内600店舗立入・助言業務委託一式 ⅱ需用費1,000千円 ・チェックシート・ステッカー印刷製本費 @1,320×600枚＝792千円 ・感染対策用品、事務用品等　208千円 ④市内で夜間営業する接待を伴う飲食店、酒類を提供する飲食店 ※基本的対処方針（8/25）P27	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,000			5,000	5,000										R3補正（地）
86		単	通常事業		学習センターオンライン整備事業		①市内学習センターのインターネット環境を整備し、新しい生活様式においてもインターネットを活用して事業や会議を実施し、3密対策をしながら学ぶ機会の継続を図る ②学習センター内のインターネット環境整備に係る消耗品、備品 ③ ・同軸モデム（子機、親機）16館分･･･700千円 ・LANケーブル　16館分･････････　20千円 ・アクセスポイント　16館分････････480千円 ④市内学習センター16館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.4	R4.3	1,200			1,200	1,200										R3当初（地）
87		単	通常事業		国際交流イベント「結・ゆいフェスタ」開催事業費		①国際交流イベント「結・ゆいフェスタ」の開催により、多文化共生を社会全体で推進するとともに、新型コロナウイルスへの感染症対策を徹底した新たな交流イベントのスタイルを確立し、地域経済の回復も図る。 ②イベント開催にかかる費用 ③事業費補助金　2,000千円×1団体 ④福島市国際交流協会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,000			2,000	2,000										R3当初（地）
88		単	通常事業		赤ちゃんエールクーポン事業		①変異株の拡大など新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、衛生用品等の購入など、妊娠期、出産後の生活を支援するため、プレミアム付き商品券（ふくしま市民生活エールクーポン）を活用（交付）する。 ②妊産婦（乳児）に交付した商品券の利用に伴う、利用店舗への負担金 ③負担金7,000円×1,800人 ④妊産婦（乳児）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑭ハートフル	R3.6	R4.3	12,600			12,600	12,600		-								R3補正（地）
89		単	通常事業		時短要請協力金負担金		①福島県が発出した「新型コロナウイルスの感染症集中対策」における飲食店等の営業時間短縮要請に伴い、福島市内の飲食店等に対して交付する時短要請協力金について、交付額の1割を福島市が負担する。 ②③ 福島県想定日額49,675千円×11日間（7/28～8/7） ＝546,425千円 ×0.1＝55,000千円（1,000千円未満切上） ④市内飲食店等	○	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R3.8	R3.9	55,000			55,000	55,000										R3予備費（地）
90		単	通常事業		ひとり親家庭等エールクーポン事業		①変異株の拡大など新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯を支援するため、プレミアム付き商品券（ふくしま市民生活エールクーポン）を活用（交付）する。 ②子育て世帯に交付した商品券の利用に伴う、利用店舗への負担金 ③負担金7,000円×5,100人＝35,700千円 通信運搬費414円×3,140世帯＝1,300千円 （配布は世帯ごと） ④子育て世帯（ひとり親世帯その他の世帯）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-5. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑭ハートフル	R3.9	R4.3	37,000			37,000	37,000										R3補正（地）
91	○	単	通常事業		デジタルエールポイント・花回廊事業		①② 市内飲食店利用や花スポット周遊によりポイントを取得できるデジタルスタンプラリーを実施し、消費の拡大、加盟飲食店の支援、賞品には地場産品等を活用することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の活性化を図る。 ③委託料21,000千円 ④市民、飲食店、農家等	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	⑦いずれも該当しない	R4.2	R4.4以降	21,000			21,000		21,000				スタンプラリー参加者：3万人	HP、広報誌			市予算化はR3年度だが、R4以降も事業が継続するためR4年度へ繰越予定。	R3補正（地）
92	○	単	通常事業		街なか商店街等再生支援補助事業		①地域経済の回復に向けて、商店街関係団体が実施する事業を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の回復を図る。 ②③ 事業費補助金8,000千円 ・商店街連合会　5,000千円 ・各商工会1,000千円×3団体＝3,000千円 ④市商店街連合会、市内商工会	－	○	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑦いずれも該当しない	R3.12	R4.3	8,000			8,000	8,000				対象となる4団体に補助金を支給する。	HP、広報誌			R3当初（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
93	○	単	通常事業		市民生活エールクーポン事業		①コロナ禍の中、原油高に伴う灯油・ガソリン・電気等の値上がりが重なり、なお一層市民生活は苦しさを増していることから、「値引き版市民生活エールクーポン」を全世帯に送付するといった市独自の緊急支援を行うことで、市民生活を支援する。 ②③ ⅰ　利用店舗への負担金 　1,500円×294,000人＝441,000千円 ⅱ　クーポン事業業務委託料　39,726千円 ⅲ　通信運搬費　12,274千円 ④市民	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-5. 生活・暮らしへの支援	⑲商品券・旅行券	R4.1	R4.4以降	493,000			483,000		483,000		10,000		124,300世帯（市内全世帯）がクーポンを使用することを目標とする。（利用店舗への負担金441,000千円）	HP、広報誌			事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
94	○	単	通常事業		学校滅菌事業費		①学校運営にあたり、感染症対策を徹底することで児童生徒の感染防止を図る ②感染症対策のための消毒作業 ③滅菌業務委託 ・小学校：4,500千円（500千円×9校） ・中学校：4,500千円（500千円×9校） ④感染した児童生徒が発生した市立小中学校・特別支援学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	9,000			9,000	9,000					小学校45校、中学校19校、支援学校1校で感染が発生した場合に滅菌消毒を実施	保護者への通知				R3当初（地）
95	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①感染症対策を徹底しながらの児童生徒の学習保障 ②感染拡大防止に要する衛生用品購入 ③感染症対策費用　38,000千円 ・手洗い用せっけん液一式　2,619千円 ・手指、清拭.用消毒液一式　8,321千円 ・学校消毒業務委託　27,060千円 ④市立全小中学校及び特別支援学校	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3. 感染防止策の徹底	①3密対策	R4.2	R4.4以降	38,000	38,000	19,000	19,000		19,000				小学校45校、中学校19校、支援学校1校へ衛生用品の交付等を実施	HP			交付決定が2月中旬頃になる見込みであり、年度内の完了が困難こと、次年度も引き続き感染症対策等を実施していく必要があるため。市予算化はR3年度だが、全額R4年度へ繰越予定。	R3補正（国）
96	○	単	通常事業		福島米消費喚起事業費（市内医療機関提供）		①新型コロナの影響により米の外食消費量が低下しているため、経営が困難となっている市内病院で提供される米の購入を支援するとともに市産米の消費拡大を図る ②③医療機関を対象とした、病院食用米購入費補助 ・4,500千円（10㎏あたり1,500円補助。30,000㎏分） ④市内病院および市内病院に院内食を提供する委託業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	5,000			5,000		5,000				余剰米30トン解消	HP、広報誌			事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3補正（地）
97	○	単	通常事業		福島米消費喚起事業費（スタンプラリー）		①新型コロナの影響により外食消費量が低下しているため、地場産品（市産米）をデジタルスタンプラリーの景品とし、飲食店への支援や消費拡大を図る（No. 91の事業と連動） ②③デジタルスタンプラリーの景品（委託料の一部） ・6,600千円（1,500円×米1,000袋×4回×消費税） ④市民、飲食店、農家等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	6,600			6,600		6,600				余剰米30トン解消	HP、広報誌			事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3補正（地）
98	○	単	通常事業		福島米消費喚起事業費（米粉パン）		①新型コロナの影響により米の外食消費量が低下しているため、市内各学校で提供しているパンを米粉3割パンに置き換えることで市産米の消費拡大を図る ②③米粉3割パンに置き換えることで生じる材料費の差額を市が負担する ・5,311千円（482,764円／回×11回） ④農家	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	5,311			5,311		5,311				余剰米30トン解消	HP、広報誌			事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3補正（地）
99	○	単	通常事業		オンライン配信ビジネス支援事業		①本市産業のブランド力向上に資する各種産業の学会やコンベンションなどを市内で開催し、インターネットで広く動画配信する際の費用の一部を補助することで、コロナウイルス感染症で落ち込んでいる中小企業等を支援し、産業界の発展及び地域経済の活性化を図る。 ②③ 総事業費　5,000千円（補助金） 補助率　特定集積産業2/3（上限1,000千円） 　　@1,000千円×3件 　　それ以外の産業1/2（上限500千円） 　　@500千円×4件 ④中小企業者等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.4	R4.3	5,000			5,000	5,000					交付件数7件	HP、広報誌				R3当初（地）
100	○	単	通常事業		感染状況管理システム運営費		①新型コロナの陽性者、濃厚接触者等の情報を一元管理するシステムを構築し、効率的な感染拡大防止対策の実施につなげる。 ②③システム構築、運用委託料 ・システム構築　20,650千円 ・クライアント端末運用　1,350千円（13,500円×5月×20台） ④保健所、関係各課	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	④行政IT化	R3.6	R4.4以降	22,000			22,000		22,000				システム改修20台	HP			事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3当初（地）
101	○	単	通常事業		時短要請協力金負担金（R4.1）		①福島県が適用した「福島県まん延防止等重点措置」における飲食店等の営業時間短縮要請に伴い、福島市内の飲食店等に対して交付する時短要請協力金について、交付額の1割を福島市が負担する。 ②③ 　福島県想定日額57,710千円×3日間（1/27～1/29） 　＝173,130千円×0.1＝17,313千円 ④市内飲食店等	○	○	－	－	－	－	③-Ⅰ-4. 事業者への支援	②いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	17,313			17,313		17,313				市内飲食店1,300店に対し適切に協力金を支給する	HP、広報誌			事業額の確定がR4.4月以降になる可能性があるため。	R3補正（地）